

IT コーディネータ茨城の各会員は、
様々なカテゴリーで「IT と経営の専門家」として
活躍しています。 ※数字は延べ人数

専門分野(業種)



専門分野(スキル)



その他：内部監査、財務管理、原価管理、調達管理 など

保有資格



その他：技術士、行政書士、産業カウンセラー、キャリアコンサルタント、PMP、
公認情報システム監査人(CISA) など



特定非営利活動法人
IT コーディネータ茨城
〒312-0032 茨城県ひたちなか市津田 2454

ITC 茨城 検索
<https://www.itc-ibaraki.com/>



企画／製作
20 周年実行委員会
石川直樹／後藤雅俊／
佐藤宏一郎／長山努

発行日：2022年9月7日 本誌の記載内容を許可なく複写、無断転載する事を禁じます。



ITC coordinator
IBARAKI

20TH
Anniversary



IT コーディネータ茨城は、
経営に価値ある IT 導入を支援する専門家として、
地域の皆様に寄り添った存在で在り続けます。



特定非営利活動法人
IT コーディネータ茨城
理事長

大久保 賢二

2022年9月をもちましてITコーディネータ茨城は創立20周年を迎えることができました。2001年に通商産業省による国家プロジェクト（戦略的情報化投資を支える人材育成）の一環としてITコーディネータ資格制度が設けられ、茨城県で活動するITコーディネータ達がIT活用による産業の活性化を目指すという志のもとに集結し、ITコーディネータ茨城を設立しました。バブル崩壊後の激動の時代、そして変化の激しいIT業界においても、20周年を迎えられたのも、さまざまな形で支えていただいたお客様や産業支援機関のみなさま、そして会員のみなさまの熱き志の賜物であります。あらためて心より感謝を申し上げます。

この20年、私どもは「経営とITの専門家集団」として社会や組織に対して活動をしてまいりました。その活動の中で、時代とともに変わったものと、20年間変わらないものがあります。時代とともに変わったものは、社会や組織に提供するITの流行り言葉（キーワード）です。インターネット、SNS、クラウド、IoT、ビックデータ、AIなどさまざまなキーワードが、ある一定間隔で世間を賑わせました。今ではDX（デジタルトランスフォーメーション）がよい例でしょう。一方で20年間変わらずに社会や組織に提供していたものは、その時代と共に流行するキーワードを活用して社会や組織を活性化させる活動そのものです。

我々の存在意義は、ITの流行り言葉で世間を賑わせることなく、社会や組織の活性化を支援するために、ITの流行り言葉をよく理解し活用することにあります。今後も時代の変化に対応しながら「ITで社会や組織を活性化させる」責務を会員一丸となって全うしてまいる所存でございます。

今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

茨城県内で活動する ITコーディネータを主として構成している NPO法人です。

- 全国では140の団体が存在しており、茨城県では唯一のNPO法人です。
- 当法人は34名の会員がおり、独立系ITコーディネータが8割、企業内ITCが2割で構成しています。（2022年7月時点）

企業向けの活動

地域の企業に対して、経営戦略やIT戦略の策定及び業務改革などの支援システムの導入から運用の支援を行っています。

行政・自治体向け活動

各自治体が行うIT関係の調達に対して、調達方法や調達内容及びコストに関する適正化のアドバイスを行っています。

MESSAGE 歴代理事長からのメッセージ

IT コーディネータ茨城 初代会長 堀越眞哉氏

ITコーディネータ茨城（任意団体）設立から20年、“光陰矢の如し”が率直な感想です。
2001年にITコーディネータ資格制度が始まりましたが、その当時定年を迎えた私は、これまでのITマネージャーの経験を活かした第二の人生を模索していました。数百人もいる会場で大々的に行われたITコーディネータ資格説明会を受け、ITコーディネータを目指すことを決心し、ITコーディネータ資格を取得しました。
その後、茨城県内のITコーディネータ資格取得者が集い議論を重ね、2002年9月7日に任意団体としてITコーディネータ茨城を設立し、初代会長を拝命しました。

任意団体設立後は、IT経営による中小企業の活性化とITコーディネータの認知を広めることを目指し、県内各団体や中小企業にアプローチし、経営者研修会を県内各地で行いました。経営者研修会を受講した県南の製造業での個別コンサル実施により、生産管理システム導入やネットワーク再構築を行ったことが記憶に残っています。
その後、ITコーディネータ茨城はNPO法人となり現在に至りますが、会員の皆様が組織の継続と発展をさせてくれたことに感謝しております。今後も会員のやりたいことが反映できる組織として発展していくよう、若い方の活躍に期待します。

NPO 法人 IT コーディネータ茨城 初代理事長 鹿子幡庸雄氏

前職退職後、ITコーディネータの目指す目標や制度への共感に突き動かされ、ITコーディネータとしての活動にチャレンジすることを決めました。ITコーディネータ茨城（任意団体）設立後、経営者研修会を筆頭に地域の各組織、企業経営者、地域自治体へのアプローチを展開し、地域産業発展への貢献とITコーディネータとしてのビジネス確立を目指してきました。
行政・金融機関・自治体等とのビジネス展開にあたり「法人格」取得の重要性が高まり、各種法人格の可能性を比較検討した結果、NPOとして法人格を2006年9月8日に取得し、現在に至っています。
県南の某自治体を1年間にわたり支援し、広範囲な分析・調査・提案を完了したことで、先方担当者をはじめ多くの関係者と

の信頼関係やつながりを深められたことが大きな宝となっています。この活動は「COMPAS 2008.秋号」の記事に掲載され、ITコーディネータ協会の「自治体支援セミナー」につながっています。
現在のITC茨城が安定した組織運営を続けているにとどまらず、全国のITC届け出組織の中でも一目置かれる存在であることや、地域における飛躍的な認知度向上には目を見張るものを感じます。こうしてITC茨城が認知され、また評価されつつあることはうれしい限りです。ITC茨城を頑張って繋いでくれることができ本当に良かったと感じます。
今後も地域産業の革新的発展、ひいては日本産業界が世界をリードする強靱な体力を築き上げるための支援の実現を期待しています。

DX 地域 DX 促進活動支援事業

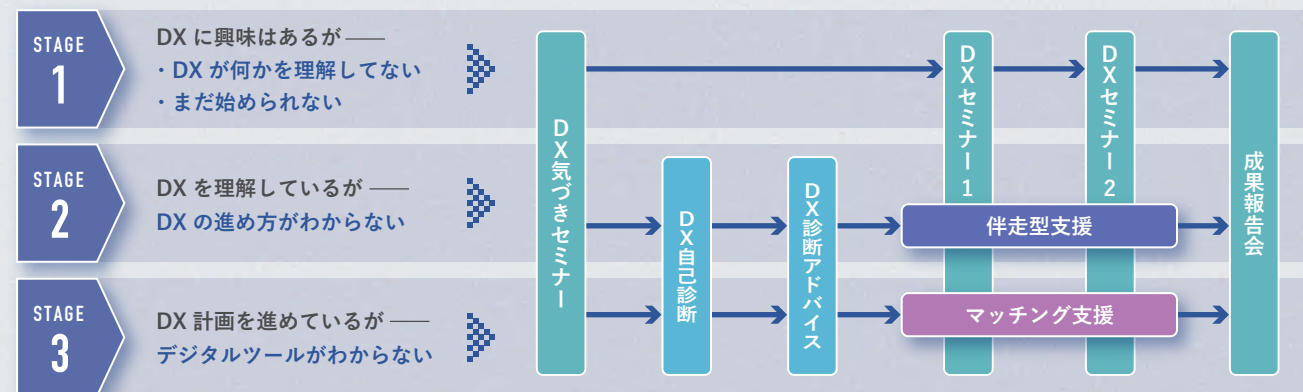
当法人では、茨城DX支援コミュニティを形成し、県内中小企業のDX推進支援事業を行っています。当該事業は、経済産業省令和4年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）を特定非営利活動法人ITコーディネータ協会が受託した「茨城・長野DX推進コミュニティ」からの委託を受けて行う事業です。



DX 推進支援事業の内容

DX 推進において
中小企業が立ち止まる
ステージ毎に支援策を設置

- 1 地域企業の DX 推進に向けた支援活動
- 2 DX 診断とアドバイス
- 3 地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援
- 4 地域企業とソリューション提供事業者とのマッチング支援



サイバーセキュリティ支援事業

DXに代表されるように企業価値向上にはIT活用が必須となっています。一方、これらのIT環境を悪用したサイバー攻撃による被害は年々増加しています。

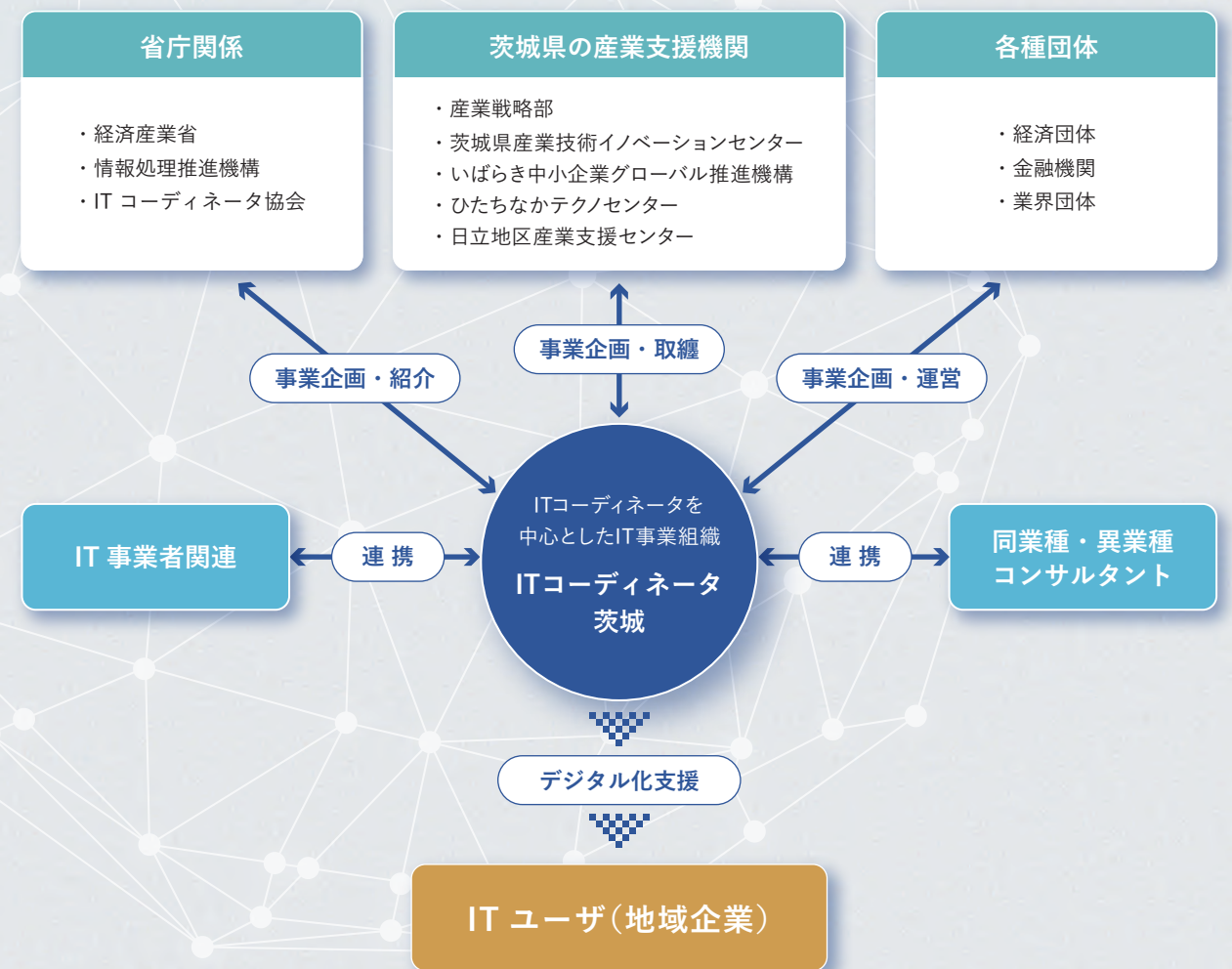
当法人では国のセキュリティ対策事業に参画するなど、サイバー攻撃への対策が十分とはいえない中小企業への支援を行っています。



- 1 令和3年度経済産業省関東経済産業局事業「サイバーセキュリティ及び情報セキュリティに関する地域コミュニティ形成事業」
・コミュニティ形成として12団体組織と7オブザーバー組織による連絡会の発足
・支援対象の県内2企業へのサイバーセキュリティ対策の実装支援

- 2 令和4年度情報セキュリティ人材育成事業「中小企業版プラスセキュリティ育成事業」
Emotetに代表される標的型攻撃による情報漏洩など、企業規模にかかわらず被害が拡大しています。中小企業においては専任のセキュリティ担当者を配備することは難しく、他業務と兼任でIT管理を行っているため、セキュリティ対策にまで手が回っていないのが実情です。
当法人では、兼任のセキュリティ担当者（中小企業版プラスセキュリティ人材）向けに知識と経験を山型モデルで習得する育成支援事業を実施していきます。

デジタル化支援連携による活動のイメージ（敬称略）



OUR FUTURE 私たちのこれから

ITコーディネータ茨城として次の10年という未来に向けて思うことは以下の2つです。

1つ目はITやデジタルの進化です。設立20周年を迎えた現在の2022年ではITやデジタルという言葉が一般的に使われるようになってきました。5Gや仮想空間や人工知能などの技術の進化も著しいです。さらにさまざまなアプリ（アプリケーション）をITの専門家ではない方でも作りそして使いこなせるようになってきました。ITやデジタルに関する技術開発や利用者の文化の進化は今後もさらに加速していくと思われます。ITコーディネータの制度が設けられた2001年当時では考えられなかったことです。我々はそのような進化の先を見て、より高度なスキル（これは単純にテクニックというわけではないスキル）を身につけ、社会や地域に寄り添い牽引していかなければならないと感じています。

2つ目は社会や地域に対する我々のミッションについてです。

ITコーディネータ茨城は、2021年度から「茨城県におけるIT事業組織（茨城県内でのITに関する企画立案から事業を遂行する組織）」を目指して活動を行っています。

これはITコーディネータ茨城設立当初からのミッションである「経営とITの専門家集団」の先にある活動を意図しており、専門家だからこそ考えられる企画立案から、専門家だからできる事業の遂行を目指して掲げたミッションです。

変化の激しい時代の中で社会は何を求めているか、地域は何を必要としているか、それに対して我々は何をすべきかを常に考える必要があります。そして我々自らが実行していく必要があり、これを行うのが「IT事業組織」です。

言葉にすると今までと変わりはないように思えますが、次の10年という未来に向けて思うことは「専門家として高度なスキルを身につけてIT事業組織として社会や地域を牽引していくこと」それが、我々の理念そのものです。

2001

ITコーディネータ資格制度の設立。



- アメリカ同時多発テロ
- 電子入札システムの登場

2003

- 住民基本台帳ネットワーク

2002

ITコーディネータ茨城設立。
初代会長に堀越眞哉氏が就任。

IT経営による中小企業の活性化とITコーディネータの認知を広めることを目指し、県内各団体や中小企業にアプローチし、経営者研修会を県内各地で開催。



2004

2代目会長に
鹿子幡庸雄氏就任。

経営者研修会を筆頭に地域の各組織、企業経営者、地域自治体へのアプローチを展開。ITC茨城として、初の自治体支援を実施。



2006

NPO 法人
ITコーディネータ茨城が誕生。

2006年9月8日 NPOとして法人格を取得。
初代理事長に鹿子幡康雄氏就任。



- 第3次AIブーム

2005

- 個人情報保護法施行
- 内部統制

2007

- 郵政民営化



2010

- Web2.0
- クラウドコンピューティング

2008

- リーマンショック
- iPhone3G 日本発売
- りんなちゃん登場 (LINE)

2011

- 東日本大震災
- BCP への意識が高まる
- BYOD

2009

- 民主党圧勝、政権交代
- モバイル AR サービス登場
- グリーン ICT

2015



3代目理事長に
田崎豊氏就任。

IoTビジネス推進ラボへ参画し、IoTセミナーやIoTの研修会を開催。

- FinTech
- ブロックチェーン

2012

- アベノミクス開始
- 4G サービス開始
- SNS サービス広がる

2016

- マイナンバー制度開始
- IoT

2014

- 3D プリンタ
- ウェアラブル端末

2013

- RPA
- ビッグデータ
- データサイエンス



2代目理事長に
織田幸博氏就任。

経営者研修会や自治体支援の継続。



2020

茨城県経営者協会様と
デジタル変革支援に
関する連携協定を締結。

- 新型コロナウイルス流行
- リモートワーク

2018

- インバウンド需要拡大
- 自動運転
- ディープラーニング

2017

- VR、ARの実用化
- スマートスピーカーが日本で発売

2021

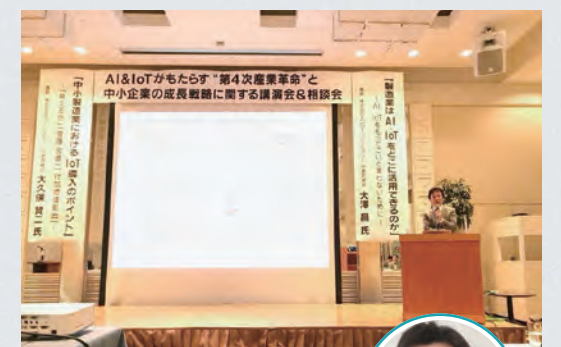
- メタバース
- 東京オリンピック開催

2022

- Web3.0
- NFT
- DAO

2019

- 5G サービス開始



4代目理事長に
大久保賢二氏就任。

ITC茨城ビジネス推進部設立。令和4年度地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域DX促進活動支援事業) 地域DX推進モデル策定実証事業を実施中。

